

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、米国経済が減速しつつも拡大を続けたほか、欧州で緩やかな景気回復が持続し、アジアでも中国等で高い成長が続きました。わが国経済におきましても、内外需が共に堅調に推移し、景気は回復を続けました。

金融資本市場におきましては、日本銀行は本年7月にゼロ金利政策を解除し、無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を0.25%前後としました。一方、長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが一時2%に達しましたが、追加利上げ観測の後退等を背景に、期末には1.6%台まで低下しました。株価は、欧米や新興国市場の株価下落等を背景に下落した後、持ち直したものの、前期末の水準を下回りました。

一方、金融界におきましては、本年4月に新たな銀行代理店制度が開始されました。また、6月には金融商品取引法が成立し、幅広い金融商品について横断的な利用者保護の枠組みが整備されました。同じく、6月には政策金融改革の基本方針を定めた、いわゆる行革推進法が施行されたほか、7月には郵便貯金事業の民営化の詳細を規定した政省令が公布される等、公的金融の見直しに向けた動きが進展しました。

経営戦略

当行グループが、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得る」こと、すなわち、

- (イ)常に变化するお客さまのニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること、
 - (ロ)高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること、
 - (ハ)業務を通じて、広く我が国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと、
- が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当行グループは、平成17年度からの4年間を対象とする中期経営計画におきまして、次の五点を経営戦略の柱に据え、経営目標の達成に向けた諸施策を展開しております。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によってトップライン収益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、重点分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き進めてまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク・リターンの適正化と、資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性・成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がる合従連衡・提携に、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、CSR(企業の社会的責任)の実践のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比 1兆3,519億円増加して72兆2,161億円となり、譲渡性預金は、同7,642億円減少して 2兆5,093億円となりました。

一方、貸出金は、同 2兆3,200億円増加し、59兆7,608億円となりました。

総資産は、同 4兆3,690億円減少し、100兆495億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間は、持続的成長を支える「強固な企業基盤の構築」に取り組むとともに、質の高い収益体質及び財務基盤の一段の強化に努めてまいりました。

経常収益は、株式売却益等の減少によるその他経常収益の減少等があったものの、貸出金増加に伴う貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加を主因に、前中間連結会計期間対比3.6%増の 1兆3,525億円となりました。経常費用は、与信関係費用が減少したこと等によりその他経常費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加を主因に、前中間連結会計期間対比17.2%増の 1兆337億円となりました。

その結果、経常利益は3,187億円、特別損益等を勘案した中間純利益は2,200億円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産額は 4兆4,970億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上、剰余金の配当等の結果、 2兆7,172億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアは、銀行業が86(前中間連結会計期間対比 0)%、その他事業が14(同+0)%、となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が76(前中間連結会計期間対比 8)%、米州が10(同+3)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 6(同+2)%、8(同+3)%となりました。

連結自己資本比率は、10.86%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比 4兆4,021億円減少して 5兆4,671億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 2兆895億円増加して + 3兆926億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同4,796億円減少して 3,110億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比 2兆6,953億円減少して 2兆4,598億円となりました。

(3) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比61億円の増益となる5,502億円、信託報酬は同28億円の減益となる14億円、役務取引等収支は同11億円の減益となる2,239億円、特定取引収支は同393億円の増益となる516億円、その他業務収支は同1,829億円の減益となる324億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比124億円の減益となる4,715億円、信託報酬は同28億円の減益となる14億円、役務取引等収支は同59億円の減益となる1,981億円、特定取引収支は同350億円の増益となる467億円、その他業務収支は同1,865億円の減益となる364億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比220億円の増益となる861億円、役務取引等収支は同43億円の増益となる259億円、特定取引収支は同43億円の増益となる48億円、その他業務収支は同35億円の増益となる39億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	484,059	64,092	4,011	544,140
	当中間連結会計期間	471,575	86,128	7,444	550,259
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	616,258	154,401	15,965	754,694
	当中間連結会計期間	653,903	260,926	20,280	894,549
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	132,199	90,309	11,954	210,554
	当中間連結会計期間	182,327	174,798	12,835	344,290
信託報酬	前中間連結会計期間	4,284			4,284
	当中間連結会計期間	1,407			1,407
役務取引等収支	前中間連結会計期間	204,178	21,544	682	225,040
	当中間連結会計期間	198,190	25,924	183	223,932
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	257,268	24,148	855	280,560
	当中間連結会計期間	255,740	29,029	324	284,445
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	53,089	2,603	173	55,520
	当中間連結会計期間	57,549	3,105	141	60,513
特定取引収支	前中間連結会計期間	11,742	516		12,259
	当中間連結会計期間	46,773	4,839		51,613
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	11,742	4,053	3,346	12,448
	当中間連結会計期間	57,247	15,023	17,774	54,496
うち特定取引費用	前中間連結会計期間		3,536	3,346	189
	当中間連結会計期間	10,473	10,184	17,774	2,883
その他業務収支	前中間連結会計期間	150,084	415	0	150,499
	当中間連結会計期間	36,434	3,953	62	32,418
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	194,031	7,423	65	201,389
	当中間連結会計期間	90,069	8,138	23	98,184
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	43,947	7,008	65	50,890
	当中間連結会計期間	126,504	4,184	85	130,603

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2 兆8,172億円増加して 87兆2,741億円、利回りは同0.26%増加して2.05%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6,634億円増加して87兆7,119億円、利回りは同0.31%増加して0.79%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 1 兆1,141億円増加して77兆3,892億円、利回りは同0.07%増加して1.69%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は9,264億円減少して80兆2,970億円、利回りは同0.12%増加して0.45%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 1 兆7,036億円増加して10兆5,368億円、利回りは同1.45%増加して4.95%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆5,905億円増加して 8 兆671億円、利回りは同1.54%増加して4.33%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	76,275,124	616,258	1.62
	当中間連結会計期間	77,389,276	653,903	1.69
うち貸出金	前中間連結会計期間	50,154,793	464,565	1.85
	当中間連結会計期間	51,681,922	465,418	1.80
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,043,014	110,527	1.00
	当中間連結会計期間	20,796,307	137,093	1.32
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	605,070	3,256	1.08
	当中間連結会計期間	883,704	8,165	1.85
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	65,285	2	0.01
	当中間連結会計期間	42,697	19	0.09
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,148,611	207	0.04
	当中間連結会計期間	1,437,162	1,615	0.22
うち預け金	前中間連結会計期間	1,227,659	11,926	1.94
	当中間連結会計期間	1,137,894	13,690	2.41
資金調達勘定	前中間連結会計期間	81,223,487	132,199	0.33
	当中間連結会計期間	80,297,039	182,327	0.45
うち預金	前中間連結会計期間	63,776,508	46,307	0.15
	当中間連結会計期間	65,346,827	76,232	0.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,483,731	430	0.02
	当中間連結会計期間	2,698,169	1,790	0.13
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	4,813,255	748	0.03
	当中間連結会計期間	3,937,832	1,608	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	200,598	3	0.00
	当中間連結会計期間	142,187	127	0.18
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	3,219,715	23,207	1.44
	当中間連結会計期間	2,349,592	33,050	2.81
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	576	0	0.12
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	1,514,729	21,256	2.81
	当中間連結会計期間	1,735,236	16,011	1.85
うち短期社債	前中間連結会計期間	3,497	1	0.11
	当中間連結会計期間	3,781	5	0.31
うち社債	前中間連結会計期間	3,697,981	29,486	1.59
	当中間連結会計期間	3,673,388	33,129	1.80

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,009,787百万円、当中間連結会計期間1,413,875百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,833,196	154,401	3.50
	当中間連結会計期間	10,536,815	260,926	4.95
うち貸出金	前中間連結会計期間	6,100,115	119,521	3.92
	当中間連結会計期間	7,236,264	181,394	5.01
うち有価証券	前中間連結会計期間	852,271	14,729	3.46
	当中間連結会計期間	1,085,709	28,609	5.27
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	137,836	2,281	3.31
	当中間連結会計期間	177,086	4,827	5.45
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	167,835	2,763	3.29
	当中間連結会計期間	160,353	3,732	4.65
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	1,156,040	16,220	2.81
	当中間連結会計期間	1,363,415	26,398	3.87
資金調達勘定	前中間連結会計期間	6,476,571	90,309	2.79
	当中間連結会計期間	8,067,107	174,798	4.33
うち預金	前中間連結会計期間	5,255,170	68,455	2.61
	当中間連結会計期間	6,244,001	125,375	4.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	208,146	3,240	3.11
	当中間連結会計期間	761,386	18,824	4.94
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	128,007	1,650	2.58
	当中間連結会計期間	251,630	5,632	4.48
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	162,156	2,431	3.00
	当中間連結会計期間	347,611	8,563	4.93
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	99,384	998	2.01
	当中間連結会計期間	84,867	722	1.70
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち社債	前中間連結会計期間	613,716	11,639	3.79
	当中間連結会計期間	368,175	10,763	5.85

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間31,734百万円、当中間連結会計期間39,070百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	85,108,321	651,500	84,456,820	770,660	15,965	754,694	1.79
	当中間連結会計期間	87,926,091	651,978	87,274,112	914,829	20,280	894,549	2.05
うち貸出金	前中間連結会計期間	56,254,908	624,445	55,630,462	584,086	11,468	572,617	2.06
	当中間連結会計期間	58,918,187	554,880	58,363,306	646,813	11,190	635,622	2.18
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,895,285		22,895,285	125,257	3,726	121,530	1.06
	当中間連結会計期間	21,882,017		21,882,017	165,702	7,448	158,254	1.45
うちコール ローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	742,907		742,907	5,538		5,538	1.49
	当中間連結会計期間	1,060,790		1,060,790	12,993		12,993	2.45
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	233,121		233,121	2,765		2,765	2.37
	当中間連結会計期間	203,051		203,051	3,751		3,751	3.69
うち債券貸借 取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,148,611		1,148,611	207		207	0.04
	当中間連結会計期間	1,437,162		1,437,162	1,615		1,615	0.22
うち預け金	前中間連結会計期間	2,383,699	24,976	2,358,723	28,146	770	27,376	2.32
	当中間連結会計期間	2,501,309	96,566	2,404,743	40,089	1,641	38,448	3.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	87,700,058	651,534	87,048,524	222,509	11,954	210,554	0.48
	当中間連結会計期間	88,364,146	652,150	87,711,996	357,126	12,835	344,290	0.79
うち預金	前中間連結会計期間	69,031,678	25,003	69,006,674	114,762	479	114,283	0.33
	当中間連結会計期間	71,590,829	96,590	71,494,239	201,608	1,641	199,967	0.56
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,691,877		3,691,877	3,670		3,670	0.20
	当中間連結会計期間	3,459,555		3,459,555	20,615		20,615	1.19
うちコール マネー及び 売束手形	前中間連結会計期間	4,941,263		4,941,263	2,399		2,399	0.10
	当中間連結会計期間	4,189,463		4,189,463	7,240		7,240	0.35
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	362,755		362,755	2,434		2,434	1.34
	当中間連結会計期間	489,799		489,799	8,691		8,691	3.55
うち債券貸借 取引受入担保金	前中間連結会計期間	3,219,715		3,219,715	23,207		23,207	1.44
	当中間連結会計期間	2,349,592		2,349,592	33,050		33,050	2.81
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	576		576	0		0	0.12
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	1,614,114	624,451	989,663	22,254	11,475	10,779	2.18
	当中間連結会計期間	1,820,103	555,029	1,265,074	16,734	11,194	5,540	0.88
うち短期社債	前中間連結会計期間	3,497		3,497	1		1	0.11
	当中間連結会計期間	3,781		3,781	5		5	0.31
うち社債	前中間連結会計期間	4,311,698		4,311,698	41,125		41,125	1.91
	当中間連結会計期間	4,041,564		4,041,564	43,893		43,893	2.17

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,041,494百万円、当中間連結会計期間1,452,922百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間会計期間比38億円増加して2,844億円、一方役務取引等費用は同49億円増加して605億円となったことから、役務取引等収支は同11億円の減益となる2,239億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比15億円減少して2,557億円、一方役務取引等費用は同44億円増加して575億円となったことから、役務取引等収支は同59億円の減益となる1,981億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比48億円増加して290億円、一方役務取引等費用は同5億円増加して31億円となったことから、役務取引等収支は同43億円の増益となる259億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	257,268	24,148	855	280,560
	当中間連結会計期間	255,740	29,029	324	284,445
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	11,978	14,818	640	26,157
	当中間連結会計期間	12,181	19,383		31,565
うち為替業務	前中間連結会計期間	61,325	4,055	0	65,380
	当中間連結会計期間	61,991	4,502	0	66,493
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	26,052	0		26,052
	当中間連結会計期間	24,188	0		24,188
うち代理業務	前中間連結会計期間	9,627			9,627
	当中間連結会計期間	8,527			8,527
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,903	1		3,905
	当中間連結会計期間	3,904	2		3,906
うち保証業務	前中間連結会計期間	19,943	2,048	214	21,777
	当中間連結会計期間	21,013	2,072	206	22,880
うちクレジットカード 関連業務	前中間連結会計期間	3,591			3,591
	当中間連結会計期間	3,421			3,421
役務取引等費用	前中間連結会計期間	53,089	2,603	173	55,520
	当中間連結会計期間	57,549	3,105	141	60,513
うち為替業務	前中間連結会計期間	11,956	884	5	12,835
	当中間連結会計期間	12,291	1,004	74	13,221

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比420億円増加して544億円、一方特定取引費用は同26億円増加して28億円となったことから、特定取引収支は同393億円の増益となる516億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比455億円増加して572億円、一方特定取引費用は同104億円増加して104億円となったことから、特定取引収支は同350億円の増益となる467億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比109億円増加して150億円、一方特定取引費用は同66億円増加して101億円となったことから、特定取引収支は同43億円の増益となる48億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	11,742	4,053	3,346	12,448
	当中間連結会計期間	57,247	15,023	17,774	54,496
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	4,335	0		4,335
	当中間連結会計期間	5,837	951		6,788
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	361			361
	当中間連結会計期間				
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	7,045	4,053	3,346	7,751
	当中間連結会計期間	50,312	14,072	17,774	46,610
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	1,096			1,096
特定取引費用	前中間連結会計期間		3,536	3,346	189
	当中間連結会計期間	10,473	10,184	17,774	2,883
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	2,813	69		2,883
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間		3,346	3,346	
	当中間連結会計期間	7,659	10,114	17,774	
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間		189		189
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,439億円減少して3兆3,854億円、特定取引負債残高は同1,425億円増加して1兆9,305億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,904億円減少して3兆755億円、特定取引負債残高は同1,066億円増加して1兆6,302億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比699億円増加して3,394億円、特定取引負債残高は同593億円増加して3,297億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,365,980	269,435	5,961	3,629,453
	当中間連結会計期間	3,075,547	339,412	29,471	3,385,488
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	217,930	31,549		249,480
	当中間連結会計期間	53,082	5,963		59,045
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1,294			1,294
	当中間連結会計期間	621			621
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,821			3,821
	当中間連結会計期間	3,624			3,624
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,802,499	237,885	5,961	2,034,422
	当中間連結会計期間	1,933,708	333,449	29,471	2,237,686
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	1,340,433			1,340,433
	当中間連結会計期間	1,084,509			1,084,509
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,523,587	270,383	5,961	1,788,009
	当中間連結会計期間	1,630,286	329,768	29,471	1,930,582
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	69,419	35,237		104,657
	当中間連結会計期間	20,487	3,087		23,575
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1,987			1,987
	当中間連結会計期間	695			695
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,700			3,700
	当中間連結会計期間	3,998			3,998
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,448,479	235,146	5,961	1,677,663
	当中間連結会計期間	1,605,104	326,680	29,471	1,902,313
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	64,279,092	4,995,224	69,274,316
	当中間連結会計期間	66,275,661	5,940,485	72,216,146
うち流動性預金	前中間連結会計期間	39,926,126	4,269,101	44,195,228
	当中間連結会計期間	41,049,066	5,034,777	46,083,843
うち定期性預金	前中間連結会計期間	20,226,068	717,403	20,943,472
	当中間連結会計期間	21,555,985	899,400	22,455,385
うちその他	前中間連結会計期間	4,126,896	8,718	4,135,615
	当中間連結会計期間	3,670,609	6,307	3,676,917
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,355,462	224,313	2,579,775
	当中間連結会計期間	1,590,691	918,661	2,509,353
総合計	前中間連結会計期間	66,634,554	5,219,537	71,854,092
	当中間連結会計期間	67,866,352	6,859,147	74,725,499

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	50,685,797	100.00	52,685,102	100.00
製造業	5,492,881	10.84	5,577,110	10.59
農業、林業、漁業及び鉱業	143,375	0.28	138,844	0.26
建設業	1,547,926	3.05	1,415,682	2.69
運輸、情報通信、公益事業	2,808,649	5.54	2,938,776	5.58
卸売・小売業	5,653,989	11.16	5,457,076	10.36
金融・保険業	4,344,827	8.57	4,991,645	9.47
不動産業	7,598,931	14.99	7,591,901	14.41
各種サービス業	6,429,493	12.69	6,569,922	12.47
地方公共団体	546,288	1.08	587,012	1.11
その他	16,119,434	31.80	17,417,128	33.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,664,541	100.00	7,075,709	100.00
政府等	90,458	1.60	43,239	0.61
金融機関	433,335	7.65	497,687	7.04
商工業	4,825,529	85.19	5,960,025	84.23
その他	315,218	5.56	574,756	8.12
合計	56,350,339		59,760,811	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
		金額(百万円)
平成17年9月30日	インドネシア	37,943
	その他(4ヶ国)	161
	合計	38,104
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)
平成18年9月30日	インドネシア	34,803
	アルゼンチン	2
	合計	34,806
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.03)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	11,309,629		11,309,629
	当中間連結会計期間	8,469,232		8,469,232
地方債	前中間連結会計期間	593,178		593,178
	当中間連結会計期間	598,776		598,776
社債	前中間連結会計期間	3,467,536		3,467,536
	当中間連結会計期間	4,040,754		4,040,754
株式	前中間連結会計期間	3,522,649		3,522,649
	当中間連結会計期間	4,306,852		4,306,852
その他の証券	前中間連結会計期間	3,329,625	1,128,234	4,457,859
	当中間連結会計期間	3,634,712	1,116,429	4,751,141
合計	前中間連結会計期間	22,222,619	1,128,234	23,350,854
	当中間連結会計期間	21,050,328	1,116,429	22,166,757

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	9,880	1.12	8,080	0.63
有価証券	150,999	17.15	241,904	18.77
受託有価証券	33,880	3.85	33,297	2.58
金銭債権	642,431	72.95	708,378	54.96
その他債権	1,133	0.13	1,009	0.08
銀行勘定貸	42,260	4.80	50,733	3.94
現金預け金			245,401	19.04
合計	880,586	100.00	1,288,805	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	167,354	19.00	529,687	41.10
有価証券の信託	33,880	3.85	33,297	2.58
金銭債権の信託	529,859	60.17	595,876	46.24
包括信託	149,491	16.98	129,944	10.08
合計	880,586	100.00	1,288,805	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	4,000	40.49	1,000	12.38
農業、林業、漁業及び鉱業				
建設業				
運輸、情報通信、公益事業	4,880	49.39	4,880	60.39
卸売・小売業	1,000	10.12	1,000	12.38
金融・保険業			1,200	14.85
不動産業				
各種サービス業				
地方公共団体				
その他				
合計	9,880	100.00	8,080	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)	
業務粗利益	766,648	609,120	157,528	
(除く国債等債券損益)	(738,282)	(670,813)	(67,469)	
うち信託報酬	4,284	1,407	2,877	
経費(除く臨時処理分)	292,415	297,511	5,096	
人件費	98,888	96,868	2,020	
物件費	177,046	183,893	6,847	
税金	16,480	16,749	269	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	474,233	311,609	162,624	
(除く国債等債券損益)	(445,867)	(373,301)	(72,566)	
一般貸倒引当金繰入額	24,335		24,335	
業務純益	498,568	311,609	186,959	
うち国債等債券損益	28,365	61,692	90,057	
臨時損益	138,790	42,531	96,259	
不良債権処理額	153,994	46,701	107,293	
株式等損益	24,942	8,720	16,222	
株式等売却益	34,137	14,742	19,395	
株式等売却損	360	97	263	
株式等償却	8,833	5,924	2,909	
その他臨時損益	9,738	4,550	5,188	
経常利益	359,778	269,078	90,700	
特別損益	4,662	29,272	33,934	
うち動産不動産処分損益	665		665	
うち固定資産処分損益		864	864	
うち減損損失	5,288	1,457	3,831	
うち貸倒引当金戻入益		13,330	13,330	
うち償却債権取立益	12	137	125	
うち退職給付信託返還益		36,330	36,330	
うち子会社整理損		18,203	18,203	
税引前中間純利益	355,115	298,351	56,764	
法人税、住民税及び事業税	5,081	7,753	2,672	
法人税等調整額	51,267	106,951	55,684	
中間純利益	298,766	183,646	115,120	
与信関係費用	+ - -	129,659	33,233	96,426
一般貸倒引当金繰入額		24,335	19,549	4,786
貸出金償却		16,804	39,937	23,133
個別貸倒引当金繰入額		122,647	6,265	116,382
貸出債権売却損等		14,746	6,764	7,982
特定海外債権引当勘定繰入額		202	46	156
償却債権取立益			137	137

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
- 2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
- 3 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
- 4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
- 5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
- 6 当中間会計期間は、償却債権取立益を与信関係費用に含めております。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り	1.47	1.47	0.00
貸出金利回り	1.75	1.65	0.10
有価証券利回り	0.77	1.00	0.23
(2) 資金調達原価	0.83	0.88	0.05
資金調達利回り	0.08	0.11	0.03
預金等利回り	0.02	0.06	0.04
外部負債利回り	0.24	0.31	0.07
経費率	0.75	0.77	0.02
(3) 総資金利鞘	-	0.64	0.59
預貸金利鞘	-	1.73	1.59

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売現先勘定 + 債券貸借取引受入担保金 + 売渡手形 + コマーシャル・ペーパー + 借入金

3 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	63,380,886	66,147,242	2,766,356
預金(平残)	62,985,016	65,353,334	2,368,318
貸出金(未残)	50,949,158	53,902,477	2,953,319
貸出金(平残)	50,180,493	52,590,383	2,409,890

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	32,484,694	33,815,971	1,331,277
法人	28,387,926	28,883,451	495,525
合計	60,872,620	62,699,422	1,826,802

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	14,426,158	14,531,670	105,512
住宅ローン残高	13,454,572	13,583,819	129,247
その他ローン残高	971,585	947,851	23,734

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	34,859,483	36,114,517	1,255,034
総貸出金残高	百万円	46,865,161	48,498,229	1,633,068
中小企業等貸出金比率	/ %	74.38	74.46	0.08
中小企業等貸出先件数	件	1,882,377	1,946,551	64,174
総貸出先件数	件	1,886,865	1,950,924	64,059
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.76	99.77	0.01

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高
該当ありません。

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高
該当ありません。

消費者ローン残高
該当ありません。

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,880	4,880	
総貸出金残高	百万円	9,880	8,080	1,800
中小企業等貸出金比率	/ %	49.39	60.39	11.00
中小企業等貸出先件数	件	5	5	
総貸出先件数	件	7	8	1
中小企業等貸出先件数比率	/ %	71.43	62.50	8.93

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	664,986	664,986
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	1,603,512	1,603,512
	利益剰余金	290,063	448,757
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	64,127	52,757
	新株予約権		4
	連結子会社の少数株主持分	1,037,158	1,025,875
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	827,528	835,970
	営業権相当額()	7	5
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		3,690,374
	繰延税金資産の控除金額()(注2)		
	計 (A)	3,531,587	3,690,374
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注3)	203,778	212,220
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	395,212	648,516
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,875	39,709
	一般貸倒引当金	575,383	694,015
	負債性資本調達手段等	2,710,942	2,595,141
	うち永久劣後債務(注4)	1,119,646	1,126,153
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注5)	1,591,295	1,468,987
計	3,721,413	3,977,382	
うち自己資本への算入額 (B)	3,531,587	3,690,374	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注6) (D)	263,081	264,544
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,800,093	7,116,203
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	54,609,727	58,769,353
	オフ・バランス取引項目	5,747,789	6,363,767
	信用リスク・アセットの額 (F)	60,357,517	65,133,120
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	411,599	364,429
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	32,927	29,154
	計((F) + (G)) (I)	60,769,116	65,497,549
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100(%)		11.19%	10.86%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成18年9月30日現在405,003百万円であります。
- 2 平成18年9月30日現在繰延税金資産の純額に相当する額は、898,540百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は、1,476,149百万円であります。
- 3 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 4 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 5 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 6 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	664,986	664,986
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	665,033	665,033
	その他資本剰余金	702,514	702,514
	利益準備金		
	その他利益剰余金		676,709
	任意積立金	221,502	
	中間未処分利益	350,825	
	その他()	830,042	838,728
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		3,547,973
	繰延税金資産の控除金額() (注2)		
計 (A)	3,434,905	3,547,973	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注3)	203,778	212,220	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	383,762	637,941
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,356	33,225
	一般貸倒引当金	393,220	553,458
	負債性資本調達手段等	2,671,942	2,523,141
	うち永久劣後債務(注4)	1,119,646	1,114,153
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注5)	1,552,295	1,408,987
	計	3,482,281	3,747,767
	うち自己資本への算入額 (B)	3,434,905	3,547,973
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注6) (D)	108,278	104,290
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,761,532	6,991,656
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	50,631,175	54,511,090
	オフ・バランス取引項目	5,329,245	6,047,594
	信用リスク・アセットの額 (F)	55,960,420	60,558,685
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	343,555	305,602
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	27,484	24,448
	計((F) + (G)) (I)	56,303,976	60,864,287
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100(%)		12.00%	11.48%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成18年9月30日現在405,003百万円であります。
- 2 平成18年9月30日現在繰延税金資産の純額に相当する額は、889,187百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は、1,419,189百万円であります。
- 3 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 4 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 5 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 6 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益 / 予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率/Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(②清算事由<清算、破産または清算の会社更生>の発生、①会社更生、会社整理等の手続開始、③監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,017	1,360
危険債権	7,238	4,251
要管理債権	3,805	3,056
正常債権	549,707	584,421

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行グループは、平成18年度を、持続的成長に向けた地歩固めを行う年と位置付けており、引き続きグループ一体となって、「お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供」及び「強固な企業基盤の構築」の二点に取り組んでまいります。

(お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供)

第一に、当行グループは、お客さまの視点に立ち、お客さまに対して付加価値の高い商品・サービスを提供することによって、「複合金融グループ」としての持続的成長を目指してまいります。

個人のお客さまにつきましては、コンサルティングビジネスの一段の高度化に取り組んでまいります。お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新商品を開発すると共に、これまで以上にお客さまの声を反映したサービスの提供に努めてまいります。具体的には、今後、SMBCフレンド証券株式会社との協働によるファンドラップサービス、大和証券株式会社との協働による「ダイワSMA」等の新たな資産運用商品・サービスの提供を開始すると共に、ご好評をいただいております「三大疾病保障付住宅ローン」等、お客さまのニーズに即したローン商品の提供を更に進めてまいります。また、平日夜間や休日にも営業する「SMBCコンサルティングプラザ」等のコンサルティング専門拠点を更に増設すると共に、高い専門性を持つコンサルタントを増員し、お客さまの利便性及びニーズへの対応力を一層高めてまいります。

また、様々な業界におけるリーディング・カンパニーとの協働を通じたサービスにつきましても、今後、一段と拡充してまいります。具体的には、プロミス株式会社との提携によるコンシューマーローン、三井住友カード株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「三井住友カードID」、株式会社ジャパンネット銀行とヤフー株式会社との提携によるインターネット金融サービス、三井生命保険株式会社ならびに住友生命保険相互会社との協働による来店型保険代理店事業等の展開を、更に進めてまいります。

法人のお客さまにつきましては、ソリューション提供力の一段の高度化に取り組んでまいります。大企業・中堅企業の皆さまに向けましては、本年4月に新設した「コーポレート・アドバイザリー本部」や、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働を通じて、M&Aによる事業拡大・再編等の、お客さまの経営課題の解決に資する最適なソリューションを提供してまいります。また、シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンス等の提供により、多様な資金調達ニーズに応えてまいります。中小企業の皆さまに向けましては、ビジネスセレクトローン等の無担保貸出や、インターネットバンキングサービスの提供を通じて、様々な資金調達、資金決済ニーズに応えると共に、事業承継に係るアドバイス等を通じて、お客さまの経営課題解決に積極的に取り組んでまいります。

また、海外におきましても、営業拠点の新設や、国内外における連携体制の一段の整備によって、お客さまの積極的な海外進出ニーズやグローバルな決済ニーズに応えると共に、プロジェクト・ファイナンス等の、当行グループが強みを持つ業務の更なる高度化に取り組んでまいります。市場営業業務におきましては、お客さまの利便性向上に努める一方、引き続き、適切なリスク管理の下、ALM体制の強化、運用手段の多様化に取り組んでまいります。

(強固な企業基盤の構築)

第二に、当行グループは、持続的成長を支える強固な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

当行は、本年4月、金融庁より、法人営業部における金利スワップ販売態勢等に関して行政処分を受けました。当行はこの事態を重く受け止め、再発防止と信頼回復に向けて、引き続き、内部管理体制の一段の高度化を進めてまいります。

まず、コンプライアンスにつきましては、本年4月に新設した「コンプライアンス部門」を通じて、法令等の遵守を一層強化してまいります。CS・品質向上につきましては、併せて新設した「品質管理部」を通じて、より積極的にお客さまのご意見や視点を経営・業務に活かしてまいります。なお、コンプライアンスならびにCS・品質管理に係る諸施策につきましては、新たに設置した、外部有識者及び社外取締役をメンバーの過半とする「業務管理委員会」におきまして、客観的に審議いたします。リスク管理につきましては、事業範囲の拡大に対応した高度化を更に進めると共に、今年度末に予定されておりますバーゼル（新BIS規制）導入を踏まえた体制強化を、グループ全体で推進してまいります。そして、これらの取組みの有効性を一層厳格に検証するべく、内部監査体制を強化いたします。また、お客さまの視点や中長期的視点に立ったバランスの取れた業績評価を行いますと共に、従業員が一段と能力を発揮できる体制を作るべく、人材マネジメントの高度化も進めてまいります。

一方、財務基盤の一段の強化に向けましては、当行グループは、今後も引き続き、資本の質・量両面での拡充を進めてまいります。そして、中長期的な企業価値向上の観点から、戦略分野への経営資源の投入を一段と積極化することを通じて、お客さまの価値創造に資する、質の高い商品・サービスを提供してまいります。

当行グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、「お客さま、株主・市場、社会」からの総合的評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は、28百万円であります。